

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。

今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

7ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●若尾 敏之 議員	土岐川豊岡地区堤防整備事業	7P	●寺島 芳枝 議員	H P Vワクチン積極的勧奨再開に向けて	11P
●城處 裕二 議員	『親育ち4・3・6・3たじみプラン』について考える	8P	●玉置 真一 議員	多治見の魅力 再発見 そして発信！	12P
●奥村 孝宏 議員	多治見市の害虫・鳥獣被害対策について	8P	●三輪 寿子 議員	ジェンダー平等の視点から「生理の貧困」対策を！	12P
●渡部 昇 議員	避難行動要支援者の避難支援強化について	9P	●山田 徹 議員	アニメ「やくならマグカップも」とこれからの活用について	13P
●若林 正人 議員	発達支援センター統合整備方針(案)について	9P	●片山 竜美 議員	独自の歴史と文化で、学びと癒しの街 多治見へ！	13P
●佐藤 信行 議員	若松町ラウンドアバウト交差点改良事業について	10P	●井上あけみ 議員	多治見市における「ひきこもり」状態の方々の実態と支援について	14P
●吉田 企貴 議員	人口減少社会における多治見市が目指す政策の方向性について	10P	●林 美行 議員	駅北地区の大きな問題	14P
●仙石三喜男 議員	星ヶ台運動公園の整備内容と身近な運動施設【健康遊具】の活用推進について	11P	●古庄 修一 議員	女性副市長制度の導入（副市長の二人制）について提案する	15P

問

堤防整備事業の工事内容および整備事業を行う重要性はどのようなか。

現在、土岐川で堤防整備事業が進められている。全国各地で地震や大雨などの災害による被害が多発しており、万が一に備えるために、防災対策は必須である。現在行われている堤防の嵩上げが早期に実現することを望み、以下の質問をする。

答

【建設部長】現在、豊岡地区はほかの地区と比べて堤防の高さが低く越水する可能性があり、安全度が低い状態である。そのため、特殊堤と呼ばれる高さ0.6mから1mのパラペット（コンクリート壁）を設置して、堤防の高さを嵩上げする。工事区間は、多治見橋から昭和橋の間で、右岸側は産業文化センター前の100mの区間である。事業期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間と聞いている。また、総事業費は約5億円と推測される。

問

工事区間は車の通行が大変多く、豊岡駐車場もある。遊歩道も多くの市民が利用しているが、工事中はどのように対応するのか。

答

今回の堤防整備事業は、どのような経緯から工事に至ったのか。

【市長】平成23年の台風15号豪雨に対応した浸水対策事業により、平和町および池田地区は安全になったが、豊岡地区が弱いことから、引き続き国土交通省に堤防の嵩上げを要望し続け、今回の着工に至った。



わか お とし ゆ き
若尾 敏之

土岐川豊岡地区堤防
整備事業



問

◆その他の質問項目
「今一度、見直しを」問題

【建設部長】工事区間中、堤防沿いの市道は車両通行止めになるため、迂回をお願いすることになる。また、遊歩道も利用できないため、工事施工区間を避けて周遊していただくよう、工事看板や誘導員等で周知を図るなどの対策を講ずると聞いている。



わたなべ のぼる
渡部 昇

避難行動要支援者の
避難支援強化について



災害時の迅速な避難支援を強化するため、令和3年5月に災害対策基本法が改正された。これにより、個別避難計画の作成が自治体の努力義務となった。これは、個別避難計画を作成し、避難先や避難経路などを事前に定めることで、災害時に支援を必要とする高齢者、障がい者といった避難行動要支援者の早期避難の実現を目的としている。しかし、計画作成済みの市町村は、全国で1割程度にとどまっていることから、本市の状況について、以下の質問をする。

問 災害時に自ら避難することが困難な者に対し、円滑かつ迅速な避難を支援するためには、個別避難計画の策定が必要不可欠であると考えるが、いかがか。

答 【市長】近年の災害においては、多くの高齢者や障がいを持つ方が被害に遭われており、避難支援の実効性を高める個別避難計画の策定は重要であると認識している。

問 本市の避難行動要支援者名簿の登録状況と運用についてはどのようなか。

答 【企画部長】要支援者約8千700人のうち、名簿登録者は約4千500人である。区長や民生委員などに配付し、平常時から声かけや

地域の防災活動に活用していただいている。

問 認知症高齢者への災害時支援の取り組みと、介護施設における防災力向上の取り組みについてはどのようなか。

答 【企画部長】認知症高齢者については、本人の届出により、名簿への登録が可能であるため、周知を進め、支援の拡充を図っている。また、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務づけられており、本市で該当する施設の68%が避難計画を作成済みである。説明会の開催など、さらにこの取り組みを進めていく。

問 これまでのような避難計画では実効性が低いと言われている。個別避難計画の作成および要支援者への通知を、早急にお願しいたいと考えるが、いかがか。

答 【企画部長】個別避難計画については、災害発生の可能性が高い地域から始めていきたいと考えているが、要支援者の洗い出しが必要となるため、時間をかけながら作成せざるを得ないと考えている。



きどころ ゆうじ
城處 裕二

『親育ち4・3・6・3たじみプラン』
たじみプランについて
考える



『親育ち4・3・6・3たじみプラン』は、非常に大切なプランであり、子どもが等しく持つ権利を保障する上で重要な取り組みと考えている。

子どもに向き合うとき、大人の事情や志向を押し付けるのではなく、何が本当にこの子のためなのか常に試行錯誤し、子どもの成長に謙虚に向き合いながら、自分自身も成長していく。こうした意識を、『親育ち4・3・6・3たじみプラン』を通じて、子どもの親のみならず、祖父母、教員、地域も一丸となって持つことが重要であると考え、以下の質問をする。

問 『親育ち4・3・6・3たじみプラン』は、どのように事業展開されているのか。

答 【市長】『親育ち4・3・6・3たじみプラン』は、「親が育てば、子どもも育つ」という、保護者や子どもの育ちを地域とともに支えていく事業である。

事務局会議で目標を確認して、重点施策を決定し、各担当課が目標に向かって事業を展開している。

問 『子どもの権利条例』と『親育ち4・3・6・3たじみプラン』を関連づけて取り組む考えはあるか。

答 【市長】『親育ち4・3・6・3たじみプラン』を進めることで、子どもたちが、日本中に羽ばたき、そして再び、多治見に戻ってきてほしいと考えている。

じみプラン』ができた当初から、同プランと『子どもの権利条例』は車の両輪のように動き、別々のものではないと認識し、市職員にもそのように指示をしている。

問 親だけではなく、地域の役割も重要と考えている。『親育ち4・3・6・3たじみプラン』の取り組みを進めることで、一人でも多くの人が、『子どもの権利条例』を認識し、かわってもらうとともに、条例の理念を『親育ち4・3・6・3たじみプラン』にも盛り込んでもらいたいと思うが、いかがか。

答 【市長】そのように考えている。

地域によって差が出ることはないが、取り組みを進めていく主導権は、多治見市が担うべきだと考えるが、市の考えはどのようなか。

問 【市長】多治見市が主導権を担っているが、取り組みを進めていく校区側には、積極的なところと、そうではないところがある。

『親育ち4・3・6・3たじみプラン』を進めることで、子どもたちが、日本中に羽ばたき、そして再び、多治見に戻ってきてほしいと考えている。



わかばやし まさと
若林 正人

発達支援センター統合
整備方針(案)について



先ごろ、本市の発達支援センター統合整備方針が策定された。長きにわたる検討された、発達支援センターの施設統合方針に加え、療育や支援のあり方の指針が示された。そこで、本市における今後の発達支援のあり方を問うべく、以下の質問をする。

問 本整備方針により、療育体制はどのように変わるのか。

答 【市長】発達支援センター「なかよし」「ひまわり」およびことばの教室、4力所に分散していた療育施設を1力所に集約する。それにより、児童の特性に応じ、個別や集団を含む柔軟な療育の提供が可能になる。

問 【福祉部長】統合した施設は、児童発達支援センターと位置付ける。児童発達支援センターは、中核的な機能を果たす施設として、市全体の療育の底上げを担う。また、グループ療育を充実することで、人間関係や生活の基本、言語、動作、社会性の発達を促し、集団適応能力を高め、よりスムーズに小学校教育へとつなげる。

問 なぜ視察先に春日井市を選定したのか。療育体制や経営状況など、どのようなことを参考にしたのか。

答 【福祉部長】統合した施設は、児童発達支援センターと位置付ける。児童発達支援センターは、中核的な機能を果たす施設として、市全体の療育の底上げを担う。また、グループ療育を充実することで、人間関係や生活の基本、言語、動作、社会性の発達を促し、集団適応能力を高め、よりスムーズに小学校教育へとつなげる。

問 なぜ視察先に春日井市を選定したのか。療育体制や経営状況など、どのようなことを参考にしたのか。

答 【副市長】担当課における検討の中で、増加する療育対象者を受け入れる枠を市全体で確保する目的で、民間事業所の活用を検討した。春日井市は、全体の約9割を民間事業所が担っており、それを支える児童発達支援センターを点在させている点を参考にしたい。

問 利用者にとってのメリットは何か。

答 【市長】市内に民間事業所が複数できることで、利用者の選択肢が広がる。また、自宅に近い事業所の選択が可能となる。

問 【福祉部長】施設統合後は、新たに相談事業を実施するため、一般相談だけでなく、発達に関する専門的な相談も可能となる。

問 児童福祉法では、障がい特性に応じた専門的な支援が提供されるよう療育の質の確保が求められているが、どのように確保していくのか。

答 【福祉部長】児童発達支援センターが中心となり、市内の各事業所を結ぶ連絡協議会を開催する。民間事業所の職員も集まっていたとき、外部講師による研修、職員間の交流による情報共有などを実施し、市全体の療育の質の向上を図っていく。



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

多治見市の害虫・鳥獣
被害対策について



多治見市の遊休農地の管理と害虫対策および鳥獣被害対策のうち、特にイノシシ対策について、以下の質問をする。

問 市内の遊休農地の推移と、遊休農地削減の取り組み状況は。

答 【市長】農業委員会による巡回指導、農地の利用状況調査や地域住民の農地保全活動への交付金支給等の取り組みにより、遊休農地は、令和元年度約20.6ヘクタール、令和2年度約19.1ヘクタールで、1.5ヘクタール改善した。

問 荒れた農地に対して改善を促す文書を送付しているが、実績と効果は。

答 【経済部長】令和2年度は7件、令和3年度（11月末時点）は25件送付した。効果は5〜6割である。

問 市内のイノシシ捕獲用檻の設置数と管理の状況は。

答 【経済部長】檻の設置数は、市所有54基、個人所有27基、猟友会所有10基の合計91基。そのうちの72基の管理を猟友会に委託している。

問 イノシシの捕獲状況と、捕獲後の処置の流れはどのようなか。

答 【経済部長】捕獲頭数は、令和2年度178頭、令和3年度（11月末

時点 172頭。捕獲されたイノシシは、市担当職員と猟友会で現場へ行き、猟友会により殺処理後、市担当職員が三の倉センターへ運んで焼却処分を行っている。

問 檻の増設は可能か。また、捕獲実績のない檻を求められる場所に移動することは可能か。

答 【経済部長】檻の増設は、現在の猟友会の人員体制では難しい。檻の移設は、現在設置されている地域の方の理解と新たな設置場所の安全性等が確認されれば可能である。管理の一部を民間委託できないか。

問 【経済部長】北小木地区で行っている、地域による捕獲体制を他の地域にも拡充していくとともに、民間委託の導入についても研究していく。



廿原町で捕獲されたイノシシ
(奥村孝宏撮影)



さとう のぶ ゆき
佐藤 信行

若松町ラウンドアバウト 交差点改良事業について



【建設部長】

横断歩道および歩道の設置については、歩行者通行量調査の結果や、既存の歩道の設置状況をもとに、岐阜県公安委員会と協議し、北側と西側の2カ所の設置となった。

【国土交通省の望ましいラウンドアバウトの構造についての基本方針には、】

「導入にあたっては、利用者および地域住民への情報提供ならびに合意形成を図るものとする」とある。今後、関係者、地域住民の理解が得られるよう、意見交換や報告・説明の機会はあるのか。

【建設部長】

関係者や地域の方々へは継続して説明を行う。工事着手前には説明会を開催する。通行方法については、多治見警察署と協力し、説明会等で周知していくとともに、完成後1カ月程度は路上で交通指導を行う。

【交通弱者の方の意見を聞いた上で、】

必要性が認められれば、歩道や横断歩道を全面に設置することはできるのか。

【市長】

ラウンドアバウト交差点で、どのような安全対策ができるかは、交通弱者の方の意見を伺い、岐阜県公安委員会とも協議を重ねながら、しっかりと検討していく。

事業の進捗状況は。

【市長】

令和2年度に、南西側の工事が完成し、令和3年11月末には、北東側の水路入替工事も完成した。今後は、残りの用地買収と補償等を進め、交通弱者の方の意見も取り入れながら工事を行い、令和5年度の完成を目指す。

【横断歩道は、北と西の2カ所に設置され、南と東は除かれる計画だが、安全を考慮し、横断歩道および歩道を全面に設置してはどうか。】



せんごく み き お
仙石三喜男

星ヶ台運動公園の整備 内容と身近な運動施設 【健康遊具】の活用推進について



今後の星ヶ台運動公園の整備内容と身近な運動施設（健康遊具）の活用推進について質問する。

【市長】

星ヶ台運動公園の整備に関する意見や要望は、どのように反映されているのか。また、広く市民が集い、遊べるような総合公園としての視点はあのか。

【市長】

星ヶ台運動公園整備基本計画は、多治見市スポーツ協会および種目協会の意見や要望、パブリック・コメントによる意見聴取を経て令和元年度に策定したものである。運動公園として、スポーツの中心となる場所となるよう、真に必要な施設、機能を統合した計画で、多くの市民がスポーツを楽しめるような多目的広場や運動広場を整備する。実現可能な内容で、現状の課題を可能な限りクリアできる計画とする。

【子ども向け遊具のある芝生広場の設置、市道を安全に横断するための横断歩道の追加、オーバーパス、アンダーパスの設置などを提案するがいかか。また、9月議会で検討予定とされた、スケートボードのできる広場の設置を提案するがいかか。】

【副市長】

今回の整備計画は、現状の運動公園を基本として整備を進めるもので、芝生広場の設置は予定し



星ヶ台運動公園整備
基本計画図

【建設部長】

横断歩道および歩道の設置については、歩行者通行量調査の結果や、既存の歩道の設置状況をもとに、岐阜県公安委員会と協議し、北側と西側の2カ所の設置となった。

【国土交通省の望ましいラウンドアバウトの構造についての基本方針には、】

「導入にあたっては、利用者および地域住民への情報提供ならびに合意形成を図るものとする」とある。今後、関係者、地域住民の理解が得られるよう、意見交換や報告・説明の機会はあるのか。

【建設部長】

関係者や地域の方々へは継続して説明を行う。工事着手前には説明会を開催する。通行方法については、多治見警察署と協力し、説明会等で周知していくとともに、完成後1カ月程度は路上で交通指導を行う。

【交通弱者の方の意見を聞いた上で、】

必要性が認められれば、歩道や横断歩道を全面に設置することはできるのか。



よし だ もと たか
吉田 企貴

人口減少社会における 多治見市が目指す政策 の方向性について



人口減少という現実と向き合いながら、目指すべき多治見を達成するための政策実現に向けて、いくつかの提案とともに、以下の質問をする。

【人口減少という現実をどう捉えているか。】

【市長】

第8次総合計画の策定にあたって、一番の課題は人口減少であると認識している。

【政策目的を「住民満足度」に寄与する政策、「人口減少に順応する政策」に整理し、個々の政策を実行していくべきではないか。】

【市長】

第7次総合計画においてもそのような視点で政策を構築してきた。第8次総合計画ではさらに柔軟に、積極的に対応していく。

【現実的な人口目標を設定した上で、】

【年次別の人口増加目標を設定するべきではないか。】

【企画部長】

第8次総合計画の基礎となる人口推計を、来年度実施する。提案いただいた点も参考に、人口目標を設定する。

【社会増減の要因を、多治見市に住宅を購入して住んでいる「定住人口」と、賃貸住宅等に住んでいる「流】

【転入の最大の要因は若年層の職業、学業上の理由であり、】

第8次総合計画は、「人口減少に順応する政策」と「人口減少を緩和する政策」のどちらに力点を置くのか。

【企画部長】

現時点では両方である。現在でも「人口減少に順応する政策」として公共施設適正配置計画に取り組み中である。

【第8次総合計画の策定の中で議論している】



てらしま よし え
寺島 芳枝

HPVワクチン積極的 勧奨再開に向けて



子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期接種は、国が積極的勧奨を差し控えるとしたため、接種率は激減している。本年10月、厚生労働省の専門部会で、積極的勧奨の再開が了承された。今後のHPVワクチンの積極的勧奨再開に向け、質問をする。

【国は、令和2年10月と令和3年1月の2度にわたり接種対象者への情報提供の徹底を求めている。その通知を受けての本市の対応は。】

【市長】

令和2年度に接種対象者である市内の小学校6年生から高校1年生の女子全員に対し、HPVワクチン接種に関する情報を個別に通知した。

【本市における通知実施世代の接種数と、令和2年度の接種数の比較はどのようか。】

【市長】

対象者へ積極的に勧奨した平成23年度の接種件数は、5千39件、積極的勧奨が差し控えられた平成25年度は194件、対象者へ個別通知による情報提供を行った令和2年度は110件である。厚生労働省の専門部会で、積極的勧奨の再開が了承されたことを踏まえ、国の方針が積極的勧奨再開となれば、速やかに接種勧奨を進めてもらいたい。その場合の周知

【市民健康部長】

接種対象となっていて、市内在住の小学校6年生から高校1年生の未接種の女子全員に対し、ワクチン接種に関する説明文書と予診票を郵送する予定である。

【定期接種の対象年齢を過ぎた高校2年生以上の市民への対応は。】

【市民健康部長】

接種費用の負担については、国でも検討されている。国の通知を受けて検討したい。ワクチンは3回接種しなければならないため、少しでも早く周知してほしい。予診票の発送時期は、【市民健康部長】今年度の対象者全員に、積極的勧奨差し控え終了をお知らせするがきを、12月中に送付するよう準備をしている。

お知らせがき

◆その他の質問項目
糖尿病の重症化予防の取り組みについて



たま おき しん いち
玉置 真一

多治見の魅力 再発見 そして発信！



多治見市には、魅力ある観光資源が数多くあり、市民の自慢でもある。なかでも、「歴史・文化」、「伝統産業」は、とりわけ光り輝く観光資源であり、永保寺や美濃焼は観光客を惹きつける素晴らしい財産である。

これまで、日帰り観光を軸にさまざまな取り組みを行ってきたことを高く評価しているが、この度、岐阜県観光連盟が運営する旅行商品販売サイト「VISIT（ビジット）岐阜県」において、多治見市の積極的な取り組みにより、素晴らしい実績を残したと聞き、以下の質問をする。

問 本市では、「VISIT岐阜県」などの旅行商品開発にどのように取り組んだのか。

答 【経済部長】令和2年度に、中止が相次いだ小中学生の修学旅行の代替企画として「家族で県内修学旅行プラン」を提案した。令和3年度は、夏休みの親子での体験をテーマとした「岐阜マナビ旅」など複数のプランを提案した。

問 近年、体験型プランに人気があるが、本市ではどのような企画をしたのか。

答 【経済部長】若手職員のアイデアにより、「歴史・文化」、「伝統産業」

をテーマに、永保寺の国宝特別拝観や岐阜県重要無形文化財保持者の作陶パフォーマンスなど、本物に触れる旅を企画した。

問 どのような反響があったのか。

答 【市長】「家族で県内修学旅行プラン」では、提案した5プランすべてが採択され、「岐阜マナビ旅」などでは、本市のプランが売り上げトップになるなど、高い評価をいただいた。

問 美濃焼を中心に企画がされているが、美濃焼以外の企画はあるのか。

答 【市長】令和3年11月に虎渓用水広場で開催した「わんワンダーフェス」も非常に好評であった。多治見は、犬と暮らすにはとてもいい環境であり、愛犬家を他市から呼び込む「移住犬住（いじゅうけんじゅう）」に向けて、市役所内でも議論していきたい。



VISIT岐阜県
QRコード



やま だ とおる
山田 徹

アニメ「やくならマグカップも」とこれからの活用について



多治見市を舞台としたテレビアニメ「やくならマグカップも」（通称「やくも」）は、令和3年4月に第1弾が、10月には第2弾として「やくならマグカップも 二番煎じ」が放映され、大変好評を得ていると聞いた。さらなる発展を目指す本市として、今後の経済政策や観光資源の観点から、「やくも」をどのように活用していくのかについて、以下の質問をする。

問

アニメ放送開始から現在までの経済効果を、どのように評価しているのか。

答 【経済部長】作品の特徴である前半アニメ、後半実写の放送形態によって、多治見の景色や美濃焼を存分にPRできている。また、放送は東京、大阪、名古屋圏での地上波と全国をエリアとしたBS、国内外に向けたインターネット配信が行われており、放送料に換算した、本市や美濃焼に対する効果は計り知れない。また、「やくも」のグッズは、46種類131アイテムが販売されている。そのうち、「座布団のかけらキーホルダー」は、出せば売り切れる状態である。駅の観光案内所や多治見市PRセンターでも毎月安定した売り上げがある。

問

アニメ放送終了後、「やくも」をどのように活用するのか。

答 【経済部長】アニメの中で開催された「美濃焼コンテスト」を参考に「全園やきもの甲子園」を企画し、作品を募集している。また、今後もロケ地や施設を活用したPRを継続し、新しい客層を市内に呼び込みたいと考えている。



み わ ひさ こ
三輪 寿子

ジェンダー平等の視点から 「生理の貧困」対策を！



東濃地域では、初めて土岐市が全小中学校のトイレに生理用品の設置を開始した。多治見市の小中学生が安心して登校し、心身の健康が守られるために、早急に全小中学校のトイレに生理用品が無償設置されることを求めて、以下の質問をする。

問 土岐市の取り組みをどう評価し、本市としてどう対応されるのか。

答 【副教育長】土岐市の取り組みは令和3年11月からであり、現段階での評価は困難である。本市では、支援が必要な児童生徒を養護教諭が把握し、一人ひとりに寄り添った対応を重視するため、現時点で無償で設置する予定はない。

問 土岐市では、養護教諭、教育長が「生理の貧困」問題の改善の第一歩として評価されている。先進事例に学び、まずは試行的に実施することが必要ではないか。

答 【副教育長】本市では、困った一人

人で抱え込まず周りに相談し、先生に言えば助けてもらえるという指導が大事であると考えている。今後も学校現場、子ども達の状況を把握に努めていく。

問 子どもの生理について実態調査を実施し、現状の保健室対応とトイレ

の設置、また、生理痛による体調不良への対応等、児童生徒に寄り添った具体的な支援が必要と考えるがどうか。

答 【副教育長】養護教諭が生理痛の児童生徒の状況を把握し、個別の声かけ、具体的な処置を行っている。また、貧困家庭にはスクールソーシャルワーカーが家庭訪問をするなど、幅広く支援している。生理に対する不安を抱える児童生徒は把握できている。

問 生理に対する正しい認識を持つための性教育を、男女ともに早期から発達段階に応じて実施することが必要だが、現状はどうか。

答 【市長】今年度、文部科学省の依頼により、プライベートゾーンを大切に学習等を行う「生命の安全教育」を、小学校低学年から実施している。

問 三重県鈴鹿市は「生理の貧困」対策について、民間の協力支援で公共施設に生理用品を設置し、利用可能であるが、この取り組みの評価と本市の見通しはどうか。

答 【環境文化部長】この取り組みは、生理用品は無料だが、初期費用の一部負担や数等の設置条件があるため、引き続き研究していく。



かた やま たつ み
片山 美 美

独自の歴史と文化で、 学びと癒しの街多治見へ！



多治見市にある歴史的、文化的遺産は、我々に学びと癒しを与えてくれている。令和4年4月、既存組織を統合して地域経済活性化、まちづくりや観光振興のための新組織「一般社団法人多治見市観光協会（多治見DMO）」が立ち上がることに大いに期待し、以下の質問をする。

問

多治見空襲は、平和学習として、戦争をより身近に感じることができ貴重な題材である。

答 【環境文化部長】多治見空襲を後世に伝えていくことは重要であると認識している。市としてDVD等の制作や展示を行う予定はないが、「多治見空襲を語り継ぐ会」の活動をしっかり支援していく。

問 市内には「オリベ」を冠した名称が多く存在する。その由来である「古田織部」や「オリベイズム」を広くPRするため、掲示板の設置はできないか。

答 【経済部長】本町オリベストリート散策マップでは、古田織部やオリベイズムについて触れているが、本市に直接ゆかりがない古田織部を紹介する掲示板の設置は考えていない。

問 地元住民の皆さんが、田代町の一方通行道路である旧下街道を「中々郷通り」と名付けられている。地元活性化のきっかけづくりとして、案内看板の設置や観光マップへの掲載はできないか。

答 【経済部長】案内看板の設置や観光マップへの掲載は考えていないが、観光ボランティアガイドが作成する「下街道マップ」への掲載を依頼する。

問

ピアノ文化ホールは、世界3大ピアノを所有しているが、市民の認知度は低いと感じる。また、ピアノのオーバーホールができていないと聞くが、施設の改修はオーバーホールの良い機会ではないか。

答 【市長】ピアノ文化ホールにあるピアノ、「スタンウェイ」と「ペーゼンドルファー」のオーバーホールは、バロー文化ホールの大改修工事にあわせて令和4年度に実施する予定である。



いのうえ 井上あけみ

多治見市における「ひきこもり」状態の方々の実態と支援について



平成30年度の内閣府調査では、40歳以上64歳以下の広義の「ひきこもり」状態にある方は、約61万人であり、先頃のNHKの報道によると約100万人とも言われる。国も支援策をまとめ、対策を講じようとしているが、改めて多治見市の考えを伺い、苦しんでいる当事者や家族への応援につなげるため、質問をする。

問 多治見市内の「ひきこもり」状態にある方の人数と、その実態を把握しているか。

答 【副市長】 岐阜県が令和元年7、8月にかけて、各市の民生児童委員の協力を得て、状況調査を行い、令和2年3月に報告書をまとめた。報告書によると、県内で1千174人、東濃圏域では196人が「ひきこもり」となっているが、本市の人数は、把握していない。

問 多治見市として、「ひきこもり」に特化した相談窓口を設置する考えはあるか。

答 【市長】 「ひきこもり」に特化した相談窓口を設置する予定はないが、来年度から実施予定の「就労準備支援事業」の中で、「ひきこもり」の対応をしていく。

周囲から孤立して、誰にも言えず苦しんでいる。その中で、相談窓口があることが分かりさえすれば、電話や直接相談に行かれると聞く。窓口の存在を広く知らせることにして、どのように考えているのか。

答 【市長】 市は、「ひきこもり」の方の情報を把握していないため、状況を把握している民生児童委員に、多治見市が「就労準備支援事業」の中で対応していくことを、機会を捉え伝えていく。

問 他の自治体も「就労準備支援事業」で対応している。多治見市の取り組みは。

答 【福祉部長】 令和4年度予算が認められれば、社会福祉協議会に委託し、人員を配置し、対応をお願いしていく。

問 「ひきこもり」の方の居場所づくりについては、どのように考えているか。

答 【福祉部長】 居場所づくりについても「就労準備支援事業」の中で対応していくが、具体的なことは、まだ決まっていない。同じ境遇の方が集まり、交流できるような場所をイメージしている。



ふるしゅう しゅういち 古庄 修一

女性副市長制度の導入（副市長の二人制）について提案する



世の中は、今まさに女性の活躍推進が叫ばれている。そして今、多治見市も大きく変革のときを迎えている。多治見市を中心とした南北の発展、さらに、新庁舎建設を目指す傍らで、川北、川南地区の新しいまちづくりなどの重要な時を迎えている。こうした背景のもと、市長の負担軽減を図る上で、その支えとして必要な存在が求められるのではないかと考える。

古川市政誕生から4期14年が経ち、市長を補佐し、女性の目線からの考え方や捉え方、女性の活躍推進の中から取り入れられることは、今後の古川市政にとって欠かせないのではないかと考える。

女性副市長制度の導入（副市長の二人制）について、以下の質問と提案をする。

問 女性活躍推進の観点から、女性副市長の登用（副市長の二人制）についての考えはどのようなものか。

答 【市長】 本市は、人口約10.8万人に対し、職員数が約750人である。職員に対し、相当厳しい行政改革をお願いしていることに加え、緩やかな人口減少、持続可能な観点から、議会や市民に対しても、公共施設の統廃合など、いろいろな痛みを伴う状況がある。その中

で、副市長の二人制については、市長として考えていない。一方で、多治見市の行政の中では、女性を積極的に登用する。例えば、TAJIMEALGO（タジミールゴ）、美濃焼GO、洒落てGOといったGOシリーズでは、現在の経済部を中心に、中堅から若手の女性職員を積極的に登用して動いており、それは市民感覚に近いものがある。

問 風通しのよい、やりがいのある職場づくりと、質の高い行政サービスが求められる中、他市の成功事例では、多くの課題への取り組みとして、内部統制推進責任者を設置している。本市も現副市長の補佐として、内部統制推進責任者を現職員の中から登用してはどうか。

答 【企画部長】 副市長は内部的な最終責任者として尽力している。この状況から、内部統制推進責任者を設置する必要性は感じていない。

市議会の本会議がインターネットでご覧いただけます！

インターネットにより、定例会のようすをライブ中継と録画中継で映像配信しています。ぜひご覧ください。

※録画放送の視聴には、議会終了後1週間程度のお時間がかかります。



多治見市議会 議会中継 検索

おりべネットワークで市政一般質問を放送しています！

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。放送は、原則として午前10時からです。ぜひご覧ください。



はやし ゆき 林 美行

駅北地区の大きな問題



駅北地区を建設候補地の一つとして、新庁舎建設事業の問題点について、以下の質問をする。

問 駅北土地区画整理事業であるにもかかわらず、本庁舎の駐車場用地がないのは計画性がないのではないかと。

答 【総務部長】 本庁舎の建て替えは、駅北土地区画整理事業の一環として進めているものではなく、全く別の問題である。

問 駅北で想定される駐車場は使い勝手が悪いのではないかと。また、地価が高い場所であり、コストがかかるのではないかと。

答 【総務部長】 駅北に本庁舎を建設するとした場合、駅北で駐車場を新設する案に加え、駅北立体駐車場の活用という意見をいただいている。また、新庁舎検討市民委員会（以下、市民委員会）では、駅南からのアクセス向上のため、駅南再開発の駐車場と連携し、南北自由通路を経由して新庁舎に入るといった意見もいただいている。整備の必要性も含めて多様な意見をいただいており、慎重に検討する。

問 駅北の利便性が高いとされる理由は何か。

答 【総務部長】 公共交通の結節点である

多治見駅の直近であること、駅北庁舎と一体として運用できること、他の行政機関と近接することから利便性が高い。市民委員会では、ネットワーク型コンパクトシティの形成や中心市街地活性化等の観点から、現本庁舎周辺、駅南、駅北を一体のものとして、機能分担と連携によるまちづくりが必要との意見をいただいている。

問 駅北は地震による液状化の恐れがある地盤であり、大雨による浸水の可能性もある。防災拠点としては不適切ではないか。

答 【総務部長】 地震防災マップは、ボーリング調査のデータをもとに作成しており、安全性については駅北と日ノ出町で有意な差はない。浸水については、建物の設計、非常用電源等により防災拠点としての役割を果たせると考えている。極めて稀なケースを想定して、日々の利便性を犠牲にすることは適当でない。

その他の質問項目

- ◆改めて、陶都の杜を住みやすい街にするために
- ◆駅南再開発において後年度に負担は発生しないのか